



新たな新型コロナウイルス感染症対策について

鎌ヶ谷市では、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（第2次分）」を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、地域経済や市民の暮らしを守るため、総額約10億3千万円の市独自の感染症対策事業を実施します。その主な事業をご紹介します。

①あふれるえがお出産給付金

特別定額給付金の対象とならなかった子どもの保護者を対象に出産給付金10万円を給付します。

（令和2年4月28日～令和3年4月1日までに生まれた子どもが対象）11月から申請受付開始

②在宅の障がい者や高齢者に対する支援

同居の家族などの介護者が、感染者または濃厚接触者になり不在となった場合に、施設への短期入所やヘルパーなどの派遣により、介護が必要な障がい者や高齢者の生活を支援します。

③経営支援給付金の追加給付

令和2年1月～12月のうち、任意の1カ月間の売り上げが前年同月と比較して3分の1以上減少した事業者、すでに1事業所につき10万円を給付していますが、事業活動をより手厚く支援するため、さらに10万円を追加給付します。10月から申請受付開始

④避難所における感染防止対策

避難所における感染防止対策に必要な間仕切りやテント、フェイスシールド、マスク、消毒液などの物資を購入し、保管用の防災備蓄倉庫を市庁舎敷地内に整備します。

⑤公共施設の改修

市役所庁舎、総合福祉保健センター、市立保育園、スポーツ施設、図書館や公民館などのトイレにおける非接触型水栓などの導入や施設の換気設備の改修を行います。



新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書を清水市長に提出する
鎌ヶ谷市議会公明党(令和2年6月8日 鎌ヶ谷市役所)
新たな感染症対策には、公明党の主張が大きく反映されました

トピック GIGAスクール構想の実現にむけて

小中学校ICT環境整備事業について

鎌ヶ谷市では、児童生徒1人1台の学習用端末や各小中学校の高速大容量通信ネットワーク、各教室への大型提示装置の配置などにむけて整備が進んでいます。

ICT環境が整備されることで、一人ひとりにあった学習内容の提供や各自の考えを即時に共有できるなど、従来の集合学習の課題の解消が図られます。また一斉休校が必要となった際の学びを保障する遠隔学習機能の充実などにも効果が期待されています。今年の9月から、第三中学校と道野辺小学校の1クラスずつで試験運用が開始されています。

※写真は、学習用端末を使用した道野辺小学校の授業風景



令和2年
9月会議

鎌ヶ谷市議会公明党の市政に関する一般質問から

鈴木 哲也 議員

おくやみ窓口の設置について

身内の死亡後の必要な手続きは故人によって異なり、ご遺族の方の負担となっていることから、相談窓口や受付体制を充実させるため、市民の要望でもある「おくやみ窓口」の設置や、市役所以外での手続きなども掲載した「おくやみハンドブック」の配布の検討を要望しました。市からは、死亡届に特化したワンストップ窓口の設置も含め、関係部署と連携し、調査研究していくとの答弁がありました。

また、終活の相談については近年、エンディングノートが多くの自治体で配布されており、実際に活用された方からは「こうしたものがあると、自分の老後・死後について具体的に考えることができ、ありがたい」と、感謝の言葉が多数寄せられていることから、鎌ヶ谷市版のエンディングノートの配布を要望しました。市からは、エンディングノートの配布については、市民からの要望や優先すべき課題等を勘案しながら、今後検討していくとの答弁がありました。



小易 和彦 議員

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策について

厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部より、9月4日付で「次のインフルエンザ流行に備えた体制整備について」が発出されました。この基本的な方向性として3点挙げられており、1点目は、地域の実情に応じて多くの医療機関で発熱患者等の相談、診療、検査ができる体制を整備すること。2点目は、インフルエンザワクチンの供給量を確保しつつ、効率的なワクチン接種を推進すること。3点目は、新しい生活様式をはじめとする感染症対策を推進することです。本市の対応として、保健所と連携しながら、市域の医療機関の状況把握やインフルエンザワクチンの定期接種の勧奨及び実施、感染症予防の基本である密閉、密集、密接の回避、マスクの着用、手洗い、せきエチケット等の実施や、定期的な清掃、十分な換気の実施等新しい生活様式の普及啓発を継続して実施していくとの答弁がありました。今後とも感染状況や国、県の動向を注視しながら、市民の皆様が安全安心に生活できるよう万全な対応を要望しました。



伊福 幸一 議員

水害対策について

台風や豪雨等による水害を軽減するため、公園等に設置し緊急時にいつでも土のうを取り出すことのできる「土のうステーションの設置」や、宅地内への浸水を防ぐ「止水板の設置に対する補助制度」を要望しました。

被災者支援システムについて

このシステムは、被災者台帳の作成や罹災証明書の発行など、様々な機能を有しており、マイナンバーにも対応しています。被災した時に、市民の皆様様の生活再建に向けた膨大な事務を効率的に行うため、導入を要望しました。

避難支援制度について

災害時に避難所等で、避難行動要支援者（災害時に1人で避難が困難な方）や障がいを持っている方などが、配慮や支援を受け易くする為に「耳が聞こえません」等のメッセージが入ったスカーフやバンダナ、ビブス等の配布の必要性について質問しました。スカーフ等が、支援を受け易くする手段の1つである事は認識しており、備蓄の検討をしていきたいとの答弁がありました。



富田 信恵 議員

発達障がい及びその懸念のある児童生徒への支援について

県内でもいち早く特別支援教育体制の整備が進められてきた本市は、市内すべての小中学校に知的・情緒の特別支援学級を設置し、担任のほか、個別の支援を行う介助員を配置しています。また通常学級にも、特別な支援を必要とする児童生徒に教育的支援を行う「ほほえみ先生」（特別支援教育推進指導教員）を配置するほか、鎌ケ谷中学校では、発達障がい及びその懸念のある生徒を対象にした「通級指導教室」を平成30年度に設置しています。

昨年度からは、更なる支援の充実策として「特別な教育的支援研修会」を開催し、5年間で全教職員が、具体的な事例を踏まえた支援の在り方について受講することとしています。

多様な子どものニーズに対応し、一人も取り残さない教育の実現に向け、少人数学級の推進や校内支援体制を整えながら、特別指導教育支援員や専門家の力を総合的に組み合わせた教育体制の更なる充実を要望しました。



矢崎 悟 議員

新型コロナウイルスを想定した新しい生活様式等への対応にむけた市の今後の施策について

ウィズコロナの時代とも言われていますが、長期間にわたって感染拡大を防ぐため、密集・密接等を回避する「新しい生活様式」への対応が、あらゆる場面で求められるようになりました。

新たな新型コロナウイルス感染症対策事業の予算が、本市の9月定例会で成立しましたが、公共施設の衛生環境対策や避難生活の感染防止対策、学校が一斉休校となった際の子どもの学びの保障、居場所や人とのつながりの喪失による孤立化を防ぐ対策など様々な課題に対して、今後、どのように取り組んでいくのか質問しました。そのうえで、こうした課題への対応にデジタル技術の活用が注目される中で、地方公共団体と各分野の専門家、関係省庁を繋ぐ「地域未来構想20オープンラボ」の活用について提案を行い、市からは、全庁的に情報を共有し、今後の事業展開に活用していきたいとの答弁がありました。



新年度予算編成に関する要望書を提出



清水市長に予算要望書を提出する鎌ケ谷市議会公明党
(令和2年10月29日 鎌ケ谷市役所)

鎌ケ谷市では、令和3年度から14年度までの12年間を計画期間とする、次期鎌ケ谷市総合基本計画の策定が進んでいます。

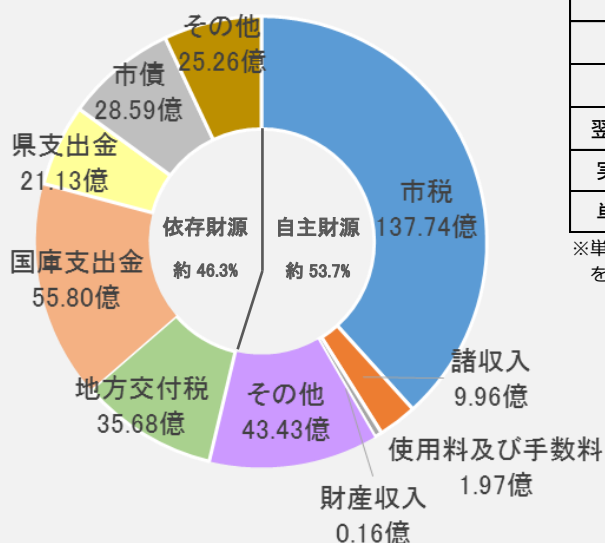
少子高齢化の進展や新型コロナウイルス感染症により、財政状況はより厳しさを増していくことが見込まれる中、自主財源の更なる確保など、積極的な地方財源の充実強化を推進するとともに、持続可能な行財政運営を堅持しつつ、あらゆる世代の誰もが安心して暮らすことのできるまちづくりにむけて、実現すべき12分野332項目を「令和3年度鎌ケ谷市予算編成

に関する要望書」にまとめ、清水市長に提出しました。

主な内容として、新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化をはじめ、幼児教育や英語・プログラミング学習の充実といった教育環境の整備、待機児童の解消や東部地区の児童センター整備など子育て支援の充実、資源循環型社会形成の促進や食品ロス削減など脱炭素社会の実現にむけた取り組み、水害対策など防災力の向上、企業誘致の推進や都市基盤整備の促進などを要望しました。

令和元年度 一般会計歳入歳出決算の認定について

市の歳入



一般会計収支の状況

(単位: 千円)

区分	年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額	A	35,972,846	35,986,942
歳出総額	B	34,701,919	33,915,545
差引額(A-B)	C	1,270,927	2,071,397
翌年度へ繰越すべき財源	D	239,934	110,376
実質収支(C-D)		1,030,993	1,961,021
単年度収支		▲ 930,028	▲ 669,641

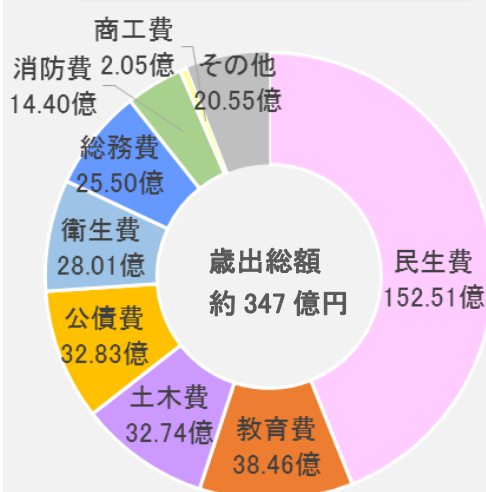
※単年度収支は、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

主な財政指標

(単位: 千円)

区分	財政指標等
実質収支比率	5.3%
経常収支比率	97.9%
積立金現在高	5,750,754
うち財政調整基金	2,497,066
地方債現在高	37,667,308
健全化判断比率	
実質公債費比率	3.4%
将来負担比率	27.8%

市の歳出



決算に対する公明党の意見

令和元年度は、幼児教育・保育の無償化をはじめ、小学校の防火戸・防水シャッターの改修やトイレの洋式化、五本松小学校放課後児童クラブ施設の整備、陸上競技場の第4種公認取得のほか、福祉避難所である社会福祉センターのトイレの多機能化、新京成線連続立体交差事業における上下線の高架化、準用河川二和川の整備をはじめとする治水対策の強化などの事業が実施されました。また新型コロナウイルス感染症により、放課後児童クラブの延長開所やマスク、消毒液の購入のほか、小中学校の臨時休校による学校給食費や公共施設の休館による施設使用料の減収、イベントの中止または延期などにより、全体で約1千万円の負担増となるなどの影響がありました。

令和元年決算後の財政状況の健全化を表す健全化判断比率は、実質公債費比率、将来負担比率ともに早期健全化基準未滿を堅持する一方、収支の状況を表す実質収支は、約10億3千万円の黒字となったものの前年度と比べて9億円を超える減少となったほか、財政の弾力性を示す経常収支比率は、公債費や少子高齢化に伴う扶助費の増などに伴い、5年連続で上昇し、前年度と比べて2.0ポイント増の97.9%になる結果となりました。

市庁舎免震改修や小中学校のエアコン設置など必要不可欠な事業の実施により、公債費の増加が今後、見込まれている中、償還に備えた減債基金や積み立てを行う財政調整基金などの積立金現在高は、約57億5千万円を確保するなどの対策が取られています。

少子高齢化の進展や新型コロナウイルス感染症による影響により、財政状況はより厳しさを増していくことが見込まれており、積極的な自主財源の確保にむけた取り組みや、市民サービスの向上、命と暮らしを守る防災・減災対策、まちのさらなる発展に向けた施策など、メリハリのある事業展開を行い、持続可能な財政運営を堅持するよう、決算審査特別委員会で要望しました。